

# 模擬問題

## 2024最終・社福国試対策

権利擁護を支える法制度 (37～42)、地域福祉と包括的支援体制  
(43～51)、障がい福祉 (52～57)

【権利擁護を支える法制度】

問題 37 福祉施設・職員の行為に関する次の記述のうち、その適否を考えるに当たり、憲法13条の人格権やプライバシー権が直接の根拠となるものとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

1. 利用者が信じる宗教の経典の持ち込みを禁止すること
2. 利用者が拒否する作業を強要すること
3. 利用者の承諾なしに施設の案内パンフレットにその顔写真を掲載すること
4. 利用者の承諾なしに施設協力費を預り金から徴収すること
5. 利用者が施設批判をしたことを理由に退所を求めること

問題 38 行政手続法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 行政指導の範囲は、その行政機関の任務又は所掌事務に限られない。
2. 行政指導の内容は、相手方の任意の協力がなくても実現可能である。
3. 行政指導の担当者は、相手方に対し、指導内容以外を明らかにする義務はない。
4. 行政指導の根拠となる法律は、行政手続法に限られない。
5. 行政指導に従わなかったことを理由に、相手方に不利益処分を行うことができる。

問題 39 法定後見における補助に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 補助開始の審判には、本人の同意は必要とされない。
2. 補助の開始には、精神の状況につき鑑定が必要とされている。
3. 被補助人は社会福祉士になることができない。
4. 補助監督人がいない場合で利益相反するときには、補助人は臨時補助人の選任を請求しなければならない。
5. 複数の補助人がいる場合、補助人は共同して同意権を行使しなければならない。

問題 40 日常生活自立支援事業に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 精神障害者保健福祉手帳を所持していなければ、この事業を利用することができない。
2. この事業の実施主体は、利用者が不適切な売買契約を実施した場合、それを取り消すことができる。
3. この事業の契約期間を定めた場合、利用者は期間の途中で解約できない。
4. 住民票の届出に関する援助は、この事業の対象外である。
5. 福祉サービスについての苦情解決制度の利用援助を行うことは、この事業の対象となる。

問題 41 任意後見契約に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

1. 任意後見契約は、任意後見契約の締結によって直ちに効力が生じる。
2. 任意後見契約の締結は、法務局において行う必要がある。
3. 任意後見契約の解除は、任意後見監督人の選任後も、公証人の認証を受けた書面によってできる。
4. 任意後見人と本人との利益が相反する場合は、特別代理人を選任する必要がある。
5. 任意後見人の配偶者であることは、任意後見監督人の欠格事由に該当する。

問題 42 次のうち、成年後見登記事項証明書の交付事務を取り扱う組織として、正しいものを1つ選びなさい。

1. 法務局
2. 家庭裁判所
3. 都道府県
4. 市町村
5. 日本司法支援センター（法テラス）

## 【地域福祉と包括的支援体制】

問題 43 各福祉計画に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 市町村障害福祉計画は、各年度の指定障害者支援施設の必要入所定員総数を定めなければならない。
2. 市町村障害児福祉計画は、地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項を定めなければならない。
3. 市町村子ども・子育て支援事業計画は、5年間の計画期間における幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援について策定する。
4. 市町村介護保険事業計画では、老人福祉圏域を定め、各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込みを定める。
5. 一般事業主行動計画の策定義務のある事業主は、計画の公表及び労働者への周知が努力義務とされている。

問題 44 「市町村地域福祉計画策定状況等調査結果（令和4年4月1日時点）」（厚生労働省）に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 地域福祉計画の策定ガイドラインで定めている項目のうち、法定上必要となる5項目すべてを計画に位置付けている市町村は全体の約8割となっている。
2. 市町村の人口が「1万人未満」の策定率は7割程度であり、「5万人以上」の策定率は9割を超えており、規模が大きい市町村のほうが策定が進んでいる傾向である。
3. 「地域における高齢者の福祉，障害者の福祉，児童の福祉その他の福祉に関し，共通して取り込むべき事項」として最も多く計画に位置付けられている事項は，「地域住民等が集う拠点の整備や既存施設の活用」である。
4. 地域福祉計画を策定している市町村のうち，内容を定期的に点検している市町村は，9割を超えている。
5. 評価委員会の開催回数は，年2回が最も多い。

問題 45 事例を読んで、社会福祉協議会に配置されたA地域福祉コーディネーターの認識や行動として、適切なものを1つ選びなさい。

### 〔事例〕

A（社会福祉士）は、地域福祉コーディネーターとして、地震の被災地であるB市の社会福祉協議会に配置され、災害支援に携わっている。

1. Aは、「妊産婦は、災害対策基本法における『避難行動要支援者』にあたることはない」と認識している。
2. 被災者のニーズは、被災後、時間の経過とともに変容するため、どのように変容しているのかを把握することが求められる。
3. 災害ボランティアセンターは、災害が発生すると必ず設置されるため、災害ボランティアセンターに所属する生活支援相談員との連携が求められる。
4. Aは、「災害対策基本法によると、市町村長は、避難行動要支援者ごとに個別避難計画を作成しなければならない」との認識のもとに行動した。
5. Aは、「指定福祉避難所の受入対象は、高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児、病弱者等、避難所生活において何らかの特別な配慮を必要とする者であり、その家族は対象でないため、家族と一緒に利用することを希望する高齢者等は、利用できない」と認識している。

問題 46 共同募金に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 共同募金は、第二種社会福祉事業である。
2. 共同募金は、市町村の区域を単位として行われる。
3. 共同募金会は、共同募金を行うには、あらかじめ、市町村社会福祉協議会の意見を聴き、運営適正化委員会の承認を得て、目標額、受配者の範囲、配分方法などを定め、公告しなければならない。
4. 共同募金においては、寄附金の公正な配分に資するため、共同募金会に運営適正化委員会を置く。
5. 令和2（2020）年度における共同募金の募金実績額を、募集方法別で見ると、最も大きな割合を占めるのは、戸別募金である。

問題 47 地域福祉と社会福祉法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 都道府県は、地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制を整備するため、重層的支援体制整備事業を行わなければならない。
2. 都道府県は、重層的支援体制整備事業実施計画を策定しなければならない。
3. 市町村は、市町村地域福祉計画を策定しなければならない。
4. 地域福祉の推進は、地域住民が相互に人格と個性を尊重し合いながら、参加し、共生する地域社会の実現を目指して行われなければならない。
5. 都道府県は、3年に1回、都道府県地域福祉支援計画を分析しなければならない。

問題 48 社会福祉協議会に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 1983年、都道府県社会福祉協議会が、社会福祉事業法（現在の社会福祉法）に規定された。
2. 災害対策基本法における「避難支援等関係者」に、都道府県社会福祉協議会が含まれる。
3. 1966（昭和41）年、国庫補助によって、都道府県社会福祉協議会に福祉活動専門員の配置が可能になった。
4. 市町村社会福祉協議会は、社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修を実施する。
5. 都道府県社会福祉協議会は、生活福祉資金貸付制度の実施主体である。

問題 49 地域福祉の学説に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 三浦文夫は、地方自治体における福祉政策の充実や住民自治を基底に据えた自治型地域福祉論を提唱した。
2. 真田是は、地域社会で発生する生活課題の解決を図るために、地域住民の主体的で協働的な問題解決プロセスを重視した。
3. 右田紀久恵は、生活課題を貨幣的ニーズと非貨幣的ニーズに分類し、後者に対応する在宅福祉サービスを充実することを重視した。
4. 牧里毎治は、1980年代初頭までの主な地域福祉論を、構造的アプローチと機能的アプローチに整理した。
5. 岡村重夫は、生活問題とその解決のための政策、そして地域社会の産業構造の変革も視野に入れた生活の共同的維持・再生産の地域的システムを重視した。

問題 50 日本の地域福祉の発展に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 1917（大正6）年、岡山県知事・笠井信一が、防貧対策として岡山県済世顧問制度を設置した。
2. 1908（明治41）年、中央慈善協会が設立され、初代会長に大原孫三郎が就任した。
3. 1992（平成4）年、全国社会福祉協議会は、「新・社会福祉協議会基本要項」を策定し、その中で初めて「住民主体の原則」を述べた。
4. 2008（平成20）年に出された「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書」では、地域住民の生活課題を踏まえ、公助を拡大することの重要性が述べられた。
5. 1921（大正10）年に、共同募金の取り組みは大阪で最初に実施され、それが現在まで続いている。

問題 51 セツルメントに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. チャルマーズ（Chalmers, T.）が、ロンドンにトインビー・ホールを設立し、セツルメント運動を行った。
2. アダムス（Addams, J.）は、シカゴにハルハウスを創設した。
3. 片山潜は、岡山博愛会を設立した。
4. 留岡幸助は、東京の神田にキングスレー・ホールを開設した。
5. 中央慈善協会は、セツルメント運動の組織化を図ることを目的として設立された。

## 【障害者福祉】

問題 52 「障害者総合支援法」の実施に関わる各機関の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。  
(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

1. 市町村は、障害支援区分の認定のための調査を、指定特定相談支援事業者等に委託することができる。
2. 協議会の運営の中心的な役割については、地域包括支援センターが担うこととなっている。
3. 国、都道府県及び市町村は、自立支援給付に係る費用をそれぞれ2分の1、4分の1、4分の1ずつ負担する。
4. 地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本指針は、市町村が定める。
5. 市町村は、高次脳機能障害に対する支援普及事業などの特に専門性の高い相談支援事業を行う。

問題 53 事例を読んで、Gさんの今後の暮らしについて、F相談支援専門員が行う相談支援として、適切なものを1つ選びなさい。

### 【事例】

Gさん(35歳、女性)は、脊髄性筋萎縮症(SMA)により、現在、電動車椅子を利用し親元で暮らしている。これまで家族の介護を受けて生活してきたが、今後は親元を離れ、日中は創作活動などをしながら自分らしく自立した生活を送りたいと希望している。障害支援区分は6、電動車椅子を使って移動は可能であるが、四肢の機能低下は顕著な状態である。

1. 現在同居している家族の意向に沿って方針を立てる。
2. 最も身体的な状態を把握している、かかりつけ医師の意向に沿って方針を立てる。
3. 親元を離れたいという意向を尊重してグループホームへの入居を提案する。
4. 本人、関係者の参加による意思決定支援会議を開催する。
5. 本人の最善の利益を考え、安全面を重視して現状を維持した生活を勧める。

問題 54 発達障害者支援法の規定に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 発達障害者とは、発達障害がある者であって発達障害及び社会的障壁により日常生活又は社会生活に制限を受けるものをいう。
2. 都道府県知事は、発達障害者に対する専門的な就労に関する支援を障害者就業・生活支援センターに行わせることができる。
3. 市町村は、個々の発達障害者の特性に応じた適切な就労の機会の確保、就労定着のための支援に努めなければならない。
4. 市町村は、支援体制の課題を共有するとともに、関係者の連携の緊密化を図るため、発達障害者支援地域協議会を設置しなければならない。
5. 都道府県知事は、該当する者に精神障害者保健福祉手帳を交付する。

問題 55 障害者基本法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

1. 障害者の定義は、障害者差別解消法に規定されている障害者の定義より狭い。
2. 社会的障壁の定義において、社会における慣行や観念は除外されている。
3. 法の目的では、障害者本人の自立への努力について規定されている。
4. 障害を理由とする差別の禁止について規定がある。
5. 市町村は、市町村障害者計画の策定に努めなければならないと規定されている。

問題 56 「障害者虐待防止法」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

(注) 「障害者虐待防止法」とは、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」のことである。

1. 養護者による障害者虐待は、身体的虐待、性的虐待、ネグレクト、心理的虐待の4種類であると定義されている。
2. 障害者福祉施設従事者等により虐待を受けたと思われる障害者を発見したものは、速やかに、市町村に通報する義務がある。
3. 使用者による虐待の通報では、市町村から都道府県に通報する義務はあるが、都道府県からさらに都道府県労働局に報告する義務はない。
4. 養護者による虐待を受けたと思われる障害者を発見したものは、速やかに、これを都道府県に通報する義務がある。
5. 学校、保育所、医療機関においても虐待に関する通報義務が課されており、通報件数は年々増加している。

問題 57 地域障害者職業センターに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 就業面と生活面の一体的な相談、支援を行う。
2. 就業支援ワーカー、生活支援ワーカーが配置される。
3. 労働基準法に規定されている。
4. 職業リハビリテーションの中核的な役割を担っている。
5. 全国47都道府県に設置されている。